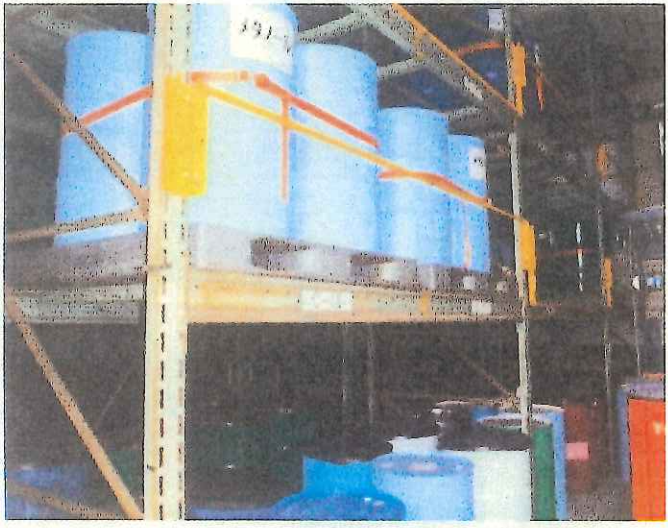


グループ共通 BCP 策定

災害への備え効率化

大成ホールディングス（大成HD、東京都葛飾区、徳倉俊一社長、03・3691・5484）は、グループ共通の事業継続計画（BCP）を2020年までに策定する。これまでは各事業会社で策定していたが、グループとして効率的にBCPを維持・改善する必要があると判断した。火災や震災、風水害、異常気象、パンデミック（世界的大流行）に加え、火山の噴火や紛争にも対応する。



大成ファイナケミカルが製品倉庫に
取り付けた落下防止装置

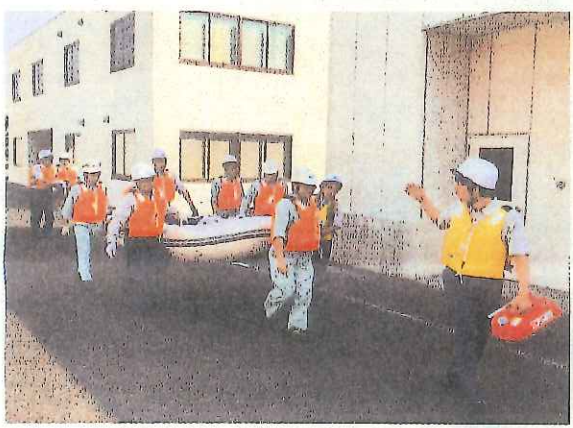


大成HD

先行して策定
大成HDグループでは、樹脂・機能性商品事業を手がける大成ファイナケミカル（千葉県旭市）が先行して09年からBCPの策定を進めていた。福本照義樹脂事業部顧問が本を読んだり、セミナーに参加したりしてマニュアルを策定した。これを各部門の責任者に説明したが、「何をやるの？」と反応が鈍かった。状況が一変したのは11年3月11日に発生した東日本大震災後だ。「命拾った1本200kgの重

直後に被害状況を確認するため、本社と工場を訪れた大成ファイナケミカルの稲生豊人社長（大成HD専務）に従業員が感謝の言葉を伝えた。稲生社長は11年3月7日に製品倉庫のラックに取り付けた落下防止装置のことを思い出した。

製品倉庫には原料が入った1本200kgの重



大成HDグループ全体で行った水害避難訓練

さのドラム缶が30本近く積んである。取り付けていなかったら大惨事となっていた可能性がある。またオーダーメイドの製品を供給していることから、生産が中断した場合、他社からの代替はできず、メーカーとしての安定供給責任を果たせない。

震度6強想定
そのため本社と工場は千葉県東方沖を震源域とするマグニチュード7・3、震度6強、営業所と研究所（東京都葛飾区）

は東京湾北部を震源域とする同7・3、同6強、全社として新型インフルエンザによる欠勤率80%、致死率2%をそれぞれ想定したBCPを策定した。

さらに14年に天井の耐震化や窓ガラスの飛散防止、断水などを踏まえた管理棟を建設した。従業員やその家族、近隣住民の宿泊が可能になっている。平常時には製品検査や評価の拠点として機能している。

同時に他の大成HDグループ各社もBCPの策定を加速する。そして議論する中で今回のグループ共通のBCP策定に結び付いた。さらに大成HDを含めて事業会社が3カ所に分散していることから、各社の地域特性に応じたBCPもあらためて取りまとめる。

大成HDや大成ファイナケミカルの営業と研究部門は、低地で河川沿いに位置することから水害を、分散・コーティング事業の大成化工（千葉県成田市）は地震が強い高台にあるが、周辺道路の遮断などを、それぞれ想定したBCPにする。

BCM強化
これらのBCPの維持・改善を徹底し、グループを挙げて事業継続マネジメント（BCM）を強化する。安全確認や避難、化学品の漏えい対応などの訓練も徹底する。稲生大成HD専務は「国や自治体とも協力関係を構築し、地域住民の安全・安心を確保する方策も盛り込みたい」としている。

（千葉編集委員・中村泰雄）